

みずほ好配当 日本株オープン （年1回決算型）

第13期（決算日 2026年4月8日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>主として日本の株式に投資し、中長期的に着実な信託財産の成長を目指すファンドです。</p> <p>①配当利回りに着目します。 ②相対的に割安と評価される銘柄に投資します。 ③年1回決算を行い、収益分配方針に基づき収益の分配を行います。</p>	
主要投資対象	みずほ好配当日本株オープン（年1回決算型）	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド
	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	わが国の株式
主な組入制限	みずほ好配当日本株オープン（年1回決算型）	株式への実質投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「みずほ好配当日本株オープン（年1回決算型）」は、このたび第13期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

SOMPOアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル

URL  <https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先

TEL  リテール営業部 0120-69-5432
（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金	み騰落	(参考指数)	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
9期(2022年4月8日)	17,198	0	3.6	1,896.79	△2.8	96.2	—	674
10期(2023年4月10日)	19,990	0	16.2	1,976.53	4.2	95.5	—	1,037
11期(2024年4月8日)	28,118	0	40.7	2,728.32	38.0	94.6	—	2,205
12期(2025年4月8日)	27,039	0	△3.8	2,432.02	△10.9	95.6	—	2,566
13期(2026年4月8日)	43,915	0	62.4	3,775.30	55.2	97.1	—	4,667

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり（以下同じ）。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2025年4月8日	円	%		%	%	%
	27,039	—	2,432.02	—	95.6	—
4月末	28,928	7.0	2,667.29	9.7	96.4	—
5月末	29,871	10.5	2,801.57	15.2	96.0	—
6月末	30,247	11.9	2,852.84	17.3	95.8	—
7月末	32,000	18.3	2,943.07	21.0	98.4	—
8月末	33,880	25.3	3,075.18	26.4	97.7	—
9月末	34,774	28.6	3,137.60	29.0	96.9	—
10月末	35,390	30.9	3,331.83	37.0	97.5	—
11月末	37,202	37.6	3,378.44	38.9	97.2	—
12月末	38,562	42.6	3,408.97	40.2	97.4	—
2026年1月末	40,763	50.8	3,566.32	46.6	98.0	—
2月末	46,523	72.1	3,938.68	62.0	98.4	—
3月末	41,257	52.6	3,497.86	43.8	96.7	—
(期末) 2026年4月8日	円	%		%	%	%
	43,915	62.4	3,775.30	55.2	97.1	—

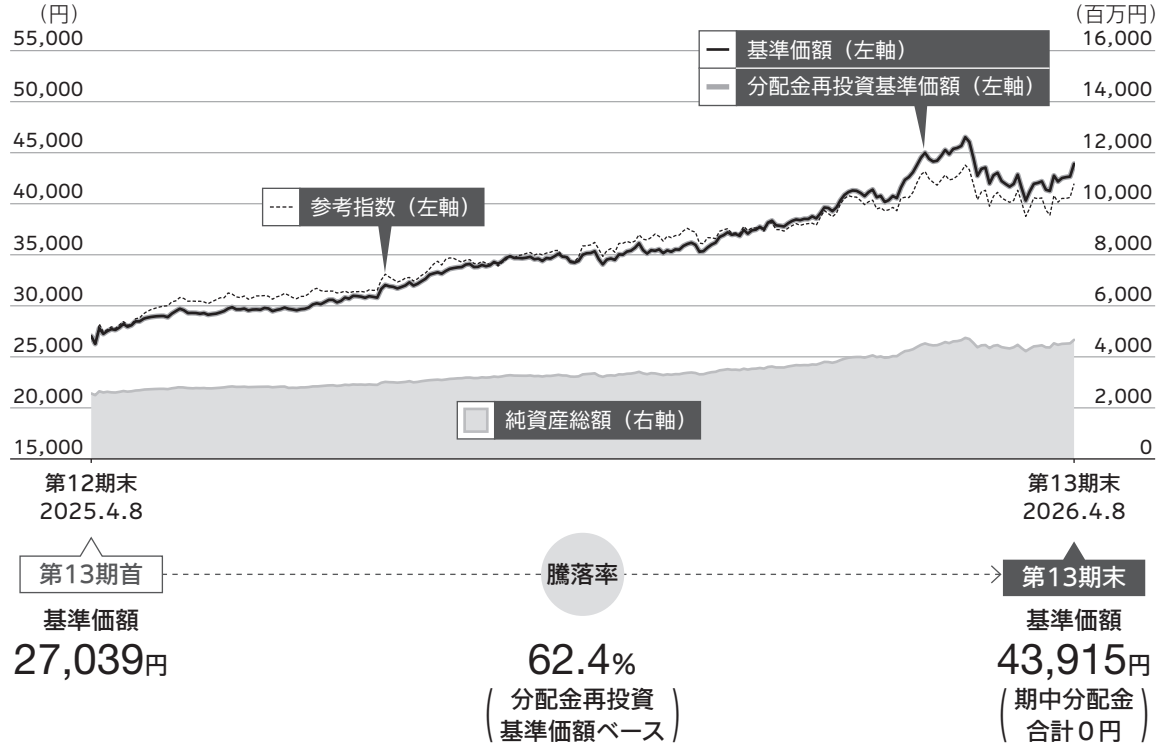
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額および参考指数（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2025年4月8日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因

みずほ好配当日本株オープン（年1回決算型）

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの基準価額も上昇しました。

損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

期中の騰落率は+65.2%となりました。

当期間中の国内株式市場が上昇する中、太陽誘電、住友金属鉱山、ゆうちょ銀行、三井住友トラストグループ、A R Eホールディングスなどの保有がプラス要因となり、ファンドの期中騰落率はプラスとなりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

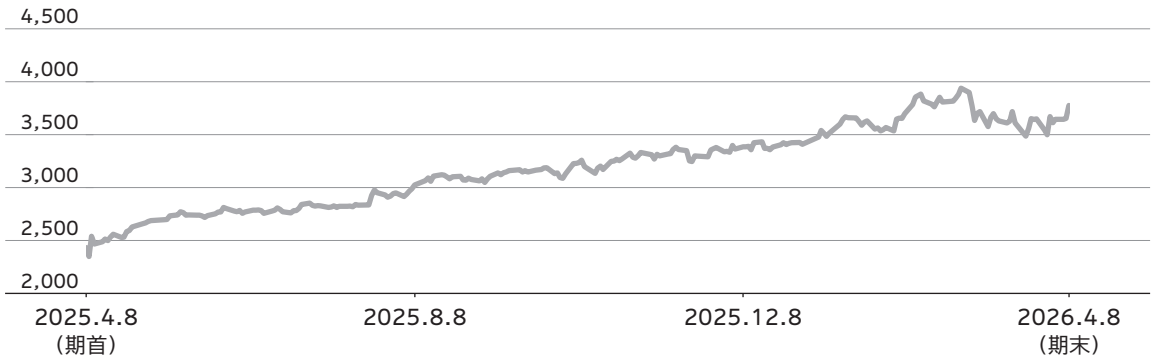
 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

TOPIXは+55.2%の上昇となりました。

期初には、米国のトランプ大統領が発表した相互関税の上乗せ部分が一時停止されたことで、米国の関税政策に対する警戒感が後退し、国内株式市場は大幅高で始まりました。期中には、米金融機関首脳の発言から過熱感が意識されて反落する場面があったものの、高市氏の首相就任に伴う拡張的な財政政策への期待が支えとなり、上昇基調は維持されました。2026年の年明けには衆議院選挙で与党が大勝し、政策運営の安定性が高まるとの見方から株価は一段高となりました。その後、イラン攻撃を手掛かりに中東情勢が緊迫化し、原油価格が急騰したことでインフレの再燃が懸念されて調整局面となりましたが、期末には関係国の間で停戦合意に至ったことを好感して持ち直しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

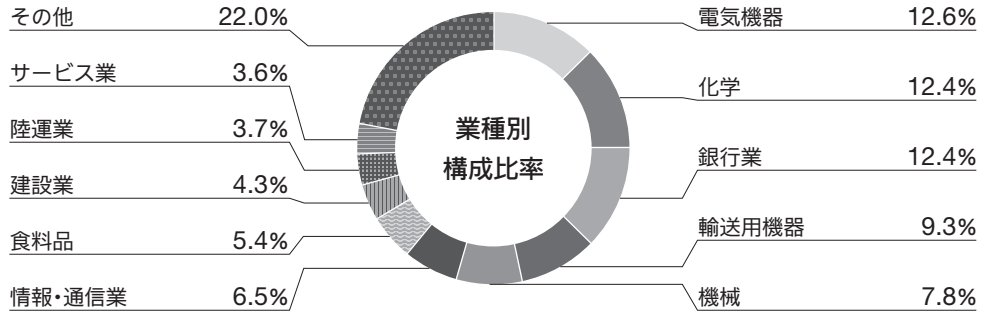
期を通して損保ジャパン好配当日本株マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

 損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.1%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、トヨタ自動車、大塚商会、積水ハウスなどです。主な売却銘柄は、A R Eホールディングス、旭化成、インフロニアHDなどです。



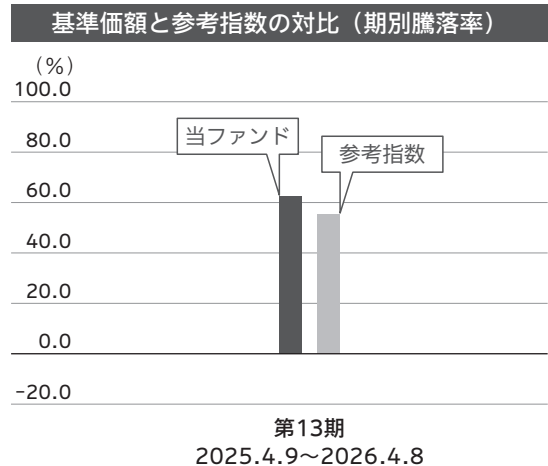
注1. 比率は、第13期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

なお、当作成期における参考指数との対比では、参考指数（TOPIX）の騰落率（+55.2%）を7.2%上回りました。



● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第13期 2025.4.9~2026.4.8
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	33,914

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

● 今後の運用方針

みずほ好配当日本株オープン（年1回決算型）

今後も、マザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。

損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

当ファンドは、主に予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、当社独自の分析に基づく割安度の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しています。今後も従来からの運用方針を堅持し、中長期的に着実な信託財産の成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第13期 2025.4.9~2026.4.8		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	433円	1.210%	(a)信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率（年率） × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は35,783円です。
（投信会社）	(197)	(0.550)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(197)	(0.550)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(39)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	23	0.065	(b)売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(23)	(0.065)	
(c) その他費用	3	0.009	(c)その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	(3)	(0.009)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	459	1.284	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

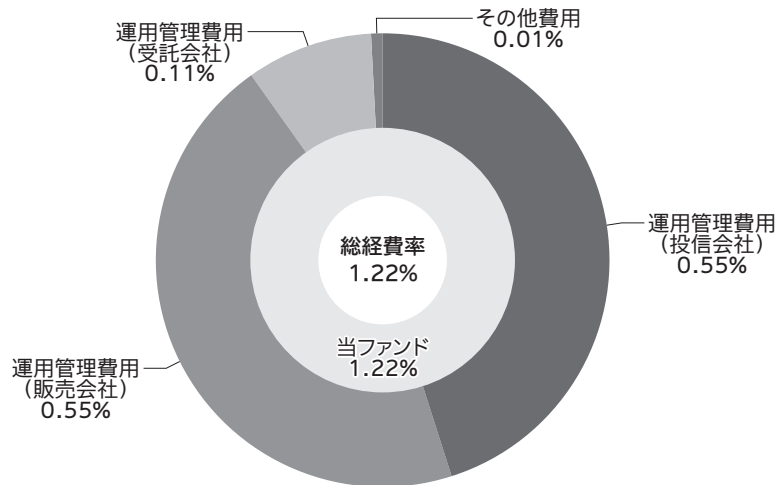
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.22%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年4月9日～2026年4月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	千口 99,319	千円 650,010	千口 41,700	千円 222,770

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2025年4月9日～2026年4月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	61,354,752千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	62,111,485千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.98	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年4月9日～2026年4月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年4月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	千口 560,628	千口 618,248	千円 4,622,208

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2026年4月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	4,622,208	98.5
コール・ローン等、その他	70,163	1.5
投資信託財産総額	4,692,371	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年4月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,692,371,792
コール・ローン等	70,161,779
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド(評価額)	4,622,208,860
未収利息	1,153
(B) 負債	24,813,992
未払解約金	1,216,896
未払信託報酬	23,411,990
その他未払費用	185,106
(C) 純資産総額(A-B)	4,667,557,800
元本	1,062,862,371
次期繰越損益金	3,604,695,429
(D) 受益権総口数	1,062,862,371口
1万口当たり基準価額(C/D)	43,915円

(注1) 信託財産に係る期首元本額949,162,854円、期中追加設定元本額242,400,856円、期中一部解約元本額128,701,339円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 4.3915円

○損益の状況 (2025年4月9日～2026年4月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	221,641
受取利息	221,641
(B) 有価証券売買損益	1,582,791,289
売買益	1,657,205,997
売買損	△ 74,414,708
(C) 信託報酬等	△ 41,626,237
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,541,386,693
(E) 前期繰越損益金	402,131,060
(F) 追加信託差損益金	1,661,177,676
(配当等相当額)	(1,104,553,088)
(売買損益相当額)	(556,624,588)
(G) 計(D+E+F)	3,604,695,429
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	3,604,695,429
追加信託差損益金	1,661,177,676
(配当等相当額)	(1,107,430,654)
(売買損益相当額)	(553,747,022)
分配準備積立金	1,943,517,753

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程 (2025年4月9日～2026年4月8日) は以下の通りです。

項 目	2025年4月9日～ 2026年4月8日
a. 配当等収益(費用控除後)	120,937,695円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	1,258,194,934円
c. 信託約款に規定する収益調整金	1,661,177,676円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	564,385,124円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,604,695,429円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	33,914円
g. 分配金	0円

〇お知らせ

- ・「一般社団法人投資信託協会」の名称が「一般社団法人資産運用業協会」に変更されたため、投資信託約款に所要の変更を行いました（2026年4月1日）。

損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2025年10月8日）

＜計算期間 2024年10月9日～2025年10月8日＞

損保ジャパン好配当日本株マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的に着実な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(東証株価指数) (参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
17期(2021年10月8日)	27,596	28.9%	1,961.85	18.5%	97.8%	—	百万円 23,907
18期(2022年10月11日)	30,114	9.1%	1,871.24	△ 4.6%	97.1%	—	24,271
19期(2023年10月10日)	40,269	33.7%	2,312.19	23.6%	95.8%	—	39,282
20期(2024年10月8日)	47,393	17.7%	2,699.15	16.7%	97.3%	—	50,923
21期(2025年10月8日)	59,393	25.3%	3,235.66	19.9%	97.8%	—	62,724

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 株先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		T O P I X (東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率		(参考指数)	騰 落 率		
(期 首)	円		%		%	%	%
2024年10月8日	47,393		—	2,699.15	—	97.3	—
10月末	47,148	△ 0.5		2,695.51	△ 0.1	97.3	—
11月末	46,982	△ 0.9		2,680.71	△ 0.7	97.6	—
12月末	48,477	2.3		2,784.92	3.2	99.2	—
2025年1月末	48,579	2.5		2,788.66	3.3	98.7	—
2月末	48,360	2.0		2,682.09	△ 0.6	98.7	—
3月末	49,544	4.5		2,658.73	△ 1.5	97.2	—
4月末	48,489	2.3		2,667.29	△ 1.2	97.5	—
5月末	50,139	5.8		2,801.57	3.8	97.2	—
6月末	50,827	7.2		2,852.84	5.7	96.6	—
7月末	53,853	13.6		2,943.07	9.0	99.3	—
8月末	57,104	20.5		3,075.18	13.9	98.7	—
9月末	58,690	23.8		3,137.60	16.2	98.0	—
(期 末)							
2025年10月8日	59,393	25.3		3,235.66	19.9	97.8	—

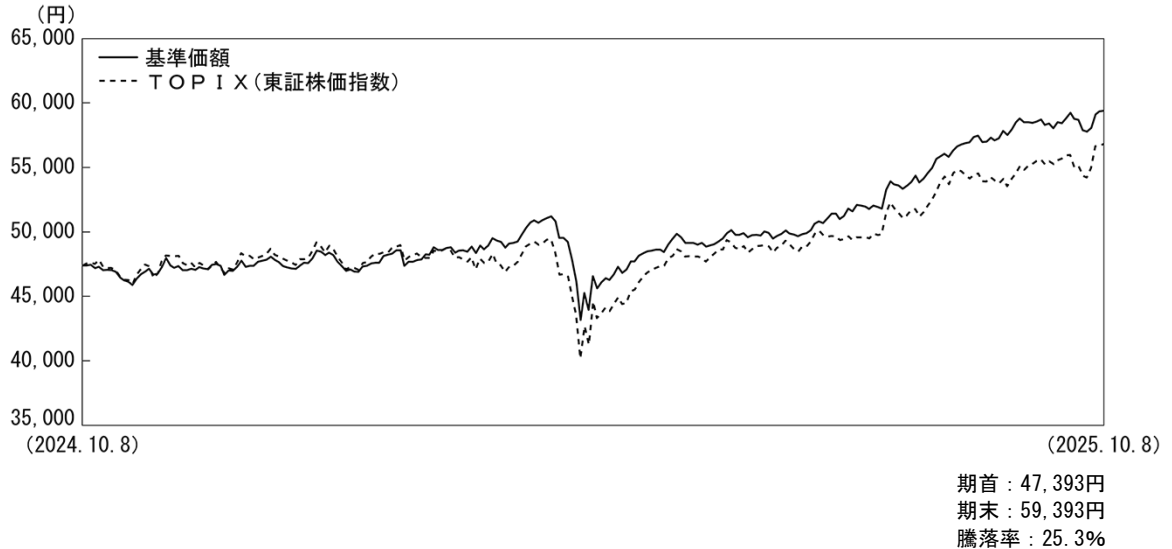
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○運用経過

(2024年10月9日～2025年10月8日)

■基準価額の推移



・参考指数 (TOPIX (東証株価指数)) の推移は、2024年10月8日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

当期間の国内株式市場が上昇する中、当ファンドの基準価額も上昇しました。

個別銘柄では、太陽誘電、NIPPON EXPRESSホールディングス、八十二銀行、インフロンティア・ホールディングス、みずほフィナンシャルグループなどの保有がプラス要因となりました。

■投資環境

TOPIXは19.9%の上昇となりました。

期初には、衆議院選挙で与党が過半数を割り込んだことで、積極的な景気刺激策への期待が高まり、株価の支援材料になりました。一方で、米国大統領選挙で勝利したトランプ大統領が打ち出した保護主義的な方針が株価の重しとなり、国内株式市場はレンジ内の推移が続きました。

2025年4月には、トランプ大統領が相互関税を発表したことで世界経済の減速懸念が台頭し、株価は大きく下落しました。しかし、相互関税の上乗せ部分が一時停止されたことで米国の関税政策に対する警戒感が和らぎ、株価は反発しました。

その後、米雇用統計の軟調な結果を受けて米国での利下げ観測が強まったことや自民党総裁選で高市氏が勝利したことで拡張的な財政政策が期待されて、株価は騰勢を強めました。

■当該投資信託のポートフォリオ

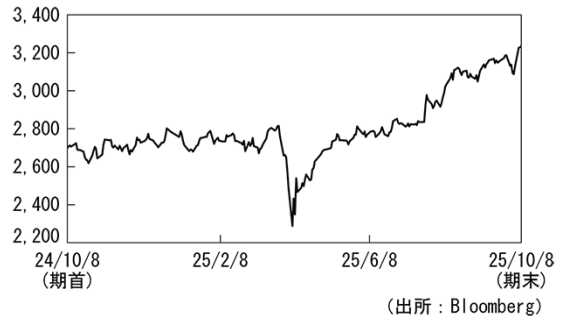
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、97.8%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

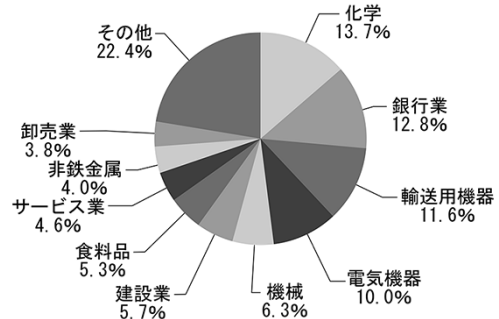
当期も、独自の調査分析に基づく割安度に従い、銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、トヨタ自動車、アサヒグループホールディングス、住友金属鉱山などです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、日本電気硝子、TOYOTIRE、エクシオグループなどです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第21期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%にならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

なお、当期における参考指数との対比では、参考指数（TOPIX）の騰落率（+19.9%）を5.4%上回りました。

■今後の運用方針

当ファンドは、主に予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、当社独自の分析に基づく割安度の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しています。今後も従来からの運用方針を堅持し、中長期的に着実な信託財産の成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2024年10月9日～2025年10月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 31 (31)	% 0.060 (0.060)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	31	0.060	
期中の平均基準価額は50,682円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年10月9日～2025年10月8日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		13,364	22,492,486	13,534	21,174,825
		(1,258)	()		

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年10月9日～2025年10月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	43,667,312千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	52,501,757千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月9日～2025年10月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年10月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.6%)			
INPEX	—	360.3	988,302
建設業 (5.7%)			
コムシスホールディングス	118.7	122.2	460,694
大林組	426.6	—	—
大和ハウス工業	36	—	—
積水ハウス	—	310	1,021,760
エクシオグループ	621.4	103.1	221,613
日揮ホールディングス	159	161.4	245,005
大気社	—	112.3	323,536
インフロニア・ホールディングス	586.5	699.6	1,214,505
食料品 (5.3%)			
ニッポン	—	51.5	116,029
日清製粉グループ本社	—	219.2	396,642
森永乳業	—	51.5	173,503
伊藤ハム米久ホールディングス	—	22.6	128,368
アサヒグループホールディングス	—	822.5	1,468,573
キリンホールディングス	583.8	434.7	948,080
繊維製品 (—%)			
東洋紡	528.3	—	—
東レ	567.9	—	—
パルプ・紙 (1.7%)			
王子ホールディングス	857.6	225.5	180,016
レンゾー	226.9	654.2	610,041
ザ・バック	67	205.4	253,463
化学 (13.7%)			
東洋紡	—	535	603,480
旭化成	890.4	714.2	856,682
住友精化	47.2	48.1	227,994
日産化学	92	114.5	620,361
東ソー	123.3	—	—
デンカ	249.4	255	592,110
信越化学工業	—	202.7	1,031,743
エア・ウォーター	—	108.5	277,977
日本触媒	125.5	—	—
三菱瓦斯化学	144.5	—	—
三井化学	247.4	398.1	1,478,145
KHネオケム	262.3	265.5	727,470

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本ゼオン	575.1	582.8	961,620
日本化薬	333.8	339.6	474,760
三洋化成工業	78.9	80.1	325,606
太陽ホールディングス	65	—	—
DIC	53.3	—	—
artienc	—	66.8	210,420
医薬品 (3.1%)			
武田薬品工業	232.4	237.7	1,035,421
アステラス製薬	528.8	546.4	901,013
日本新薬	49.1	—	—
ツムラ	50.4	—	—
ゴム製品 (0.8%)			
TOYO TIRE	383.2	—	—
ブリヂストン	—	69.8	491,461
ガラス・土石製品 (3.1%)			
AGC	242.2	282.8	1,380,064
日本電気硝子	345.3	—	—
東海カーボン	—	150.4	157,844
ニチハ	133	136.2	373,732
鉄鋼 (0.9%)			
JFEホールディングス	—	315.4	577,812
非鉄金属 (4.0%)			
日本軽金属ホールディングス	—	91.4	195,230
住友金属鉱山	—	261.5	1,342,279
AREホールディングス	649	415.4	933,819
金属製品 (0.4%)			
LIXIL	139.7	141.8	250,773
機械 (6.3%)			
アマダ	92.4	—	—
オーエスジー	202	206.3	459,636
ナブテスコ	229.1	275.4	1,013,472
住友重機械工業	185.2	189.4	676,726
クボタ	—	230.8	449,483
日本精工	653	664.7	507,963
ジェイテクト	395	502.5	739,680
電気機器 (10.0%)			
マブチモーター	295.8	299.9	765,794
オムロン	—	106	458,768

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
E I Z O	244	246.9	535,526
ヒロセ電機	29.2	29.7	563,557
コーセル	147.6	149.3	181,847
イリソ電子工業	155.4	157.2	473,958
カシオ計算機	355.7	359.8	440,215
京セラ	—	271	547,555
太陽誘電	132.8	475.6	1,711,208
ニチコン	204.8	310.9	452,981
輸送用機器 (11.6%)			
トヨタ紡織	276.1	281.5	686,297
デンソー	—	271.5	611,418
いすゞ自動車	—	171.2	329,046
トヨタ自動車	—	730.7	2,198,676
カヤバ	48.3	—	—
アイシン	354	210.6	548,823
本田技研工業	797.6	821.1	1,310,475
S U B A R U	187.3	—	—
豊田合成	198.8	201.3	740,784
ティ・エス テック	358	365	674,520
その他製品 (1.0%)			
リンテック	155.3	158.1	587,341
電気・ガス業 (0.6%)			
大阪瓦斯	—	91.5	395,005
陸運業 (2.5%)			
セイノーホールディングス	122.3	124.2	270,445
NIPPON EXPRESSホールディングス	185.2	369.2	1,242,358
情報・通信業 (3.5%)			
NTT	9,111.8	10,974.2	1,687,831
KDDI	81.2	—	—
ソフトバンク	4,198.3	2,213.9	476,209
卸売業 (3.8%)			
アルフレッサ ホールディングス	201.5	254	538,607
第一興商	190.6	67	109,411
日本ライフライン	471.5	479.6	728,992
岩谷産業	—	245	403,270
オートバックスセブン	349.3	354.4	547,548
小売業 (1.3%)			
DCMホールディングス	157	111.6	164,610
ユナイテッドアローズ	169.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
丸井グループ	215.9	—	—	
イズミ	—	90.6	284,574	
ケーズホールディングス	239	160.9	251,808	
パローホールディングス	—	43.2	120,312	
銀行業 (12.8%)				
しずおかフィナンシャルグループ	194.1	205.9	416,123	
九州フィナンシャルグループ	—	151.3	131,782	
ゆうちょ銀行	464.4	712.8	1,263,081	
西日本フィナンシャルホールディングス	152.6	155.1	382,786	
第四北越フィナンシャルグループ	137.8	420.6	611,973	
ひろぎんホールディングス	368.2	374.6	530,620	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	273	281.3	659,789	
三井住友トラストグループ	404.9	413.4	1,748,268	
三井住友フィナンシャルグループ	119.5	95.1	392,287	
八十二銀行	293.1	608.3	900,892	
みずほフィナンシャルグループ	264.3	118.3	575,411	
北洋銀行	557.2	307.4	222,865	
証券、商品先物取引業 (—%)				
ジャフコ グループ	294.9	—	—	
その他金融業 (1.0%)				
東京センチュリー	200.5	111.4	208,262	
オリックス	—	108.9	417,304	
不動産業 (0.7%)				
野村不動産ホールディングス	92.1	469.9	439,215	
ゴールドクレスト	143.6	—	—	
サービス業 (4.6%)				
日本M&Aセンターホールディングス	543.7	1,167.1	843,113	
パーソルホールディングス	1,790	—	—	
H. U. グループホールディングス	96.3	—	—	
エン	221.9	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	844.5	856	1,153,888	
ソラスト	1,082.7	1,099.1	552,847	
メイテックグループホールディングス	80.1	81.4	258,038	
合 計	株 数・金 額	40,831	41,919	61,373,252
	銘柄数<比率>	93	98	<97.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年10月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	61,373,252	97.8
コール・ローン等、その他	1,351,644	2.2
投資信託財産総額	62,724,896	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年10月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	62,724,896,918
コール・ローン等	556,069,026
株式(評価額)	61,373,252,410
未収配当金	795,570,150
未収利息	5,332
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	62,724,896,918
元本	10,560,997,182
次期繰越損益金	52,163,899,736
(D) 受益権総口数	10,560,997,182口
1万口当たり基準価額(C/D)	59,393円

(注1) 信託財産に係る期首元本額10,744,898,128円、期中追加設定元本額1,090,868,577円、期中一部解約元本額1,274,769,523円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

みずほ好配当日本株オープン	5,541,058,477円
好配当ジャパン・オープン	616,475,902円
みずほ好配当日本株オープン(ノーロード型)	1,143,587,450円
みずほ好配当日本株オープン(年1回決算型)	556,449,412円
好配当日本株ファンド(時間分散/実績連動報酬型)2023-06(適格機関投資家専用)	1,160,911,352円
好配当日本株ファンド(実績連動報酬型)(適格機関投資家専用)	1,542,514,589円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 5.9393円

○損益の状況 (2024年10月9日~2025年10月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,145,901,731
受取配当金	2,144,297,564
受取利息	1,602,038
その他収益金	2,129
(B) 有価証券売買損益	10,492,578,111
売買益	11,259,917,437
売買損	△ 767,339,326
(C) 当期損益金(A+B)	12,638,479,842
(D) 前期繰越損益金	40,178,288,948
(E) 追加信託差損益金	4,505,591,423
(F) 解約差損益金	△ 5,158,460,477
(G) 計(C+D+E+F)	52,163,899,736
次期繰越損益金(G)	52,163,899,736

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を致しました(2025年4月1日)。